



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <https://corp.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画室長 (氏名) 大野 博史 (TEL) 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	128,126	1.2	8,059	1.6	8,319	△1.9	6,701	△3.0
2025年3月期	126,669	0.6	7,930	6.3	8,477	8.5	6,905	26.2

(注) 包括利益 2026年3月期 10,709百万円(22.0%) 2025年3月期 8,781百万円(△25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	110.44	—	7.4	5.4	6.3
2025年3月期	113.90	—	8.2	5.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	155,586	95,438	60.7	1,554.96
2025年3月期	151,538	88,678	57.9	1,446.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 94,374百万円 2025年3月期 87,692百万円

当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,112	△2,592	△1,804	18,395
2025年3月期	△2,338	△3,574	2,189	15,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	104.00	—	181.00	285.00	3,463	50.0	4.1
2026年3月期	—	144.00	—	28.80	—	3,509	52.2	3.8
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		50.9	

当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。2026年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は単純合算ができないため「—」としております。なお当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり期末配当金は144円、年間配当金合計は288円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	0.9	2,700	△15.2	2,600	△21.5	2,600	△13.8	42.85
通 期	130,000	1.5	8,000	△0.7	7,800	△6.2	7,200	7.4	118.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) ツカサ工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	63,992,450株	2025年3月期	63,992,450株
2026年3月期	3,299,870株	2025年3月期	3,356,645株
2026年3月期	60,678,526株	2025年3月期	60,631,018株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が含まれています。

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,557	0.4	4,846	8.3	5,567	5.8	6,024	31.1
2025年3月期	82,249	3.3	4,474	7.8	5,264	12.7	4,593	31.8
1株当たり 当期純利益			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭						
2026年3月期	99.29							
2025年3月期	75.77							

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	134,806	76,676	56.9	1,263.35
2025年3月期	130,705	72,255	55.3	1,191.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 76,676百万円 2025年3月期 72,255百万円

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2026年6月5日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料等は決算説明会開催前日までに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日経平均株価が過去最高値を更新するなど金融市場においては活況となる一方で、中東情勢などの地政学的問題に伴う原材料調達リスク、エネルギーなどの物価上昇リスク、老朽化したインフラ設備更新の緊急性が顕在化するなど、様々な社会的課題が浮き彫りになる中で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは中期3ヵ年経営計画に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、収益力強化に向けた施策の着実な実行に取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、「機械システム事業」において売上高が減少しましたが、「ライフライン事業」「産業建設資材事業」において売上高が増加したことにより、前連結会計年度比1,457百万円増収の128,126百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加および売上総利益率の改善により、営業損益では、前連結会計年度比129百万円増益の8,059百万円の利益、経常損益は、受取配当金の減少、支払利息の増加などにより前連結会計年度比158百万円減益の8,319百万円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益が計上された一方で、関係会社における減損損失、法人税等の計上などにより、前連結会計年度比204百万円減益の6,701百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブシステム部門において前年同期に計上された大型案件の反動減により売上高が減少したものの、パイプシステム部門において水道用ダクタイル鉄管の出荷が堅調に推移したことなどにより、前連結会計年度比3,754百万円増収の65,960百万円となりました。

営業損益につきましては、増収による利益増などにより、前連結会計年度比703百万円増益の4,732百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門においては順調に推移しましたが、機械部門において前年同期に計上された進行基準案件などが減少したことなどにより、前連結会計年度比3,510百万円減収の27,448百万円となりました。

営業損益につきましては、減収による利益減などにより、前連結会計年度比487百万円減益の1,259百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において建設業界における労働環境改善等の影響による現場進捗遅れ等により売上高が減少したものの、化成品部門において電力関係および小水力発電向け導水管などの売上高が順調に推移したことなどにより、前連結会計年度比1,213百万円増収の34,717百万円となりました。

営業損益につきましては、グループ会社において前年同期に計上された大型案件の反動減の影響などにより、前連結会計年度比180百万円減益の2,404百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、4,048百万円増加し155,586百万円となりました。

流動資産は、3,256百万円減少し89,645百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が増加した一方で、売上債権や棚卸資産が減少したことなどによります。また、固定資産は、7,304百万円増加し65,941百万円となりました。主な要因は、現在加賀屋工場にて実施しているCO2排出量削減とダクタイル鉄管の生産合理化に向けた設備投資等に係る有形固定資産の増加3,515百万円、及び金融市場活況化の影響を受けた株価上昇による投資有価証券の増加2,195百万円等です。

当連結会計年度末の負債は、2,711百万円減少し60,148百万円となりました。流動負債は9,944百万円減少し47,292百万円となりました。短期借入金が4,310百万円減少したことに加え、取適法対応による仕入債務の減少等が主な要因です。また、固定負債は7,233百万円増加し12,856百万円となりました。設備投資に向けた長期借入金の調達実施および繰延税金負債（長期）の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は、6,759百万円増加し95,438百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上等が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,732百万円増加し18,395百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,112百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益9,866百万円及び減価償却費等の非資金項目に加え、売上債権の減少、棚卸資産の減少、買入債務の減少、未払又は未収消費税等の減少、法人税等の支払等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,592百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,804百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、配当金の支払い等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	47.5	49.3	54.1	57.9	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	18.3	34.4	38.5	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	4.1	1.4	△8.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	33.1	72.7	△10.0	27.8

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2030年にありたい姿である『「四方よし」の精神に基づき、将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ』の実現に向け、資本コスト経営ならびにサステナビリティ経営の推進を図り、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、中期3カ年経営計画に基づく施策を実行しております。

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や石油由来原材料の供給懸念等、不透明な外部環境が想定されるものの、当社グループがこれまで取り組んできた構造改革や成長分野への投資効果が徐々に顕在化していくものと見込んでおり、引き続き、中長期的な企業価値の向上を見据え、収益力の強化と持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、ライフライン事業や産業建設資材事業の道路・橋梁周辺事業分野など国内公共事業関連の官需分野では、資機材、労務費等の物価上昇の影響等が継続することが想定されるものの、インフラの更新・耐震化需要等を背景に、底堅く推移するものと見込んでおります。一方、民需分野の機械システム事業につきましては、脱炭素・資源循環等の社会的要請を背景とした中長期的な市場成長が見込まれ、将来にわたって成長を牽引できる事業であるものの、受注環境の停滞や原価上昇の影響等を受け、売上高は鈍化しており、収益面での回復には時間がかかるものと見込んでおります。このような状況を鑑み、2026年度通期の業績見込値は売上高130,000百万円、営業利益8,000百万円としております。

なお、上記の次期見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含

んでいます。昨今の中東地域における地政学的リスクの高まり、それを発端とする原油価格の高騰並びに石油由来原材料の価格上昇等の不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでいません。そのため、実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社で構成され、ライフライン事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

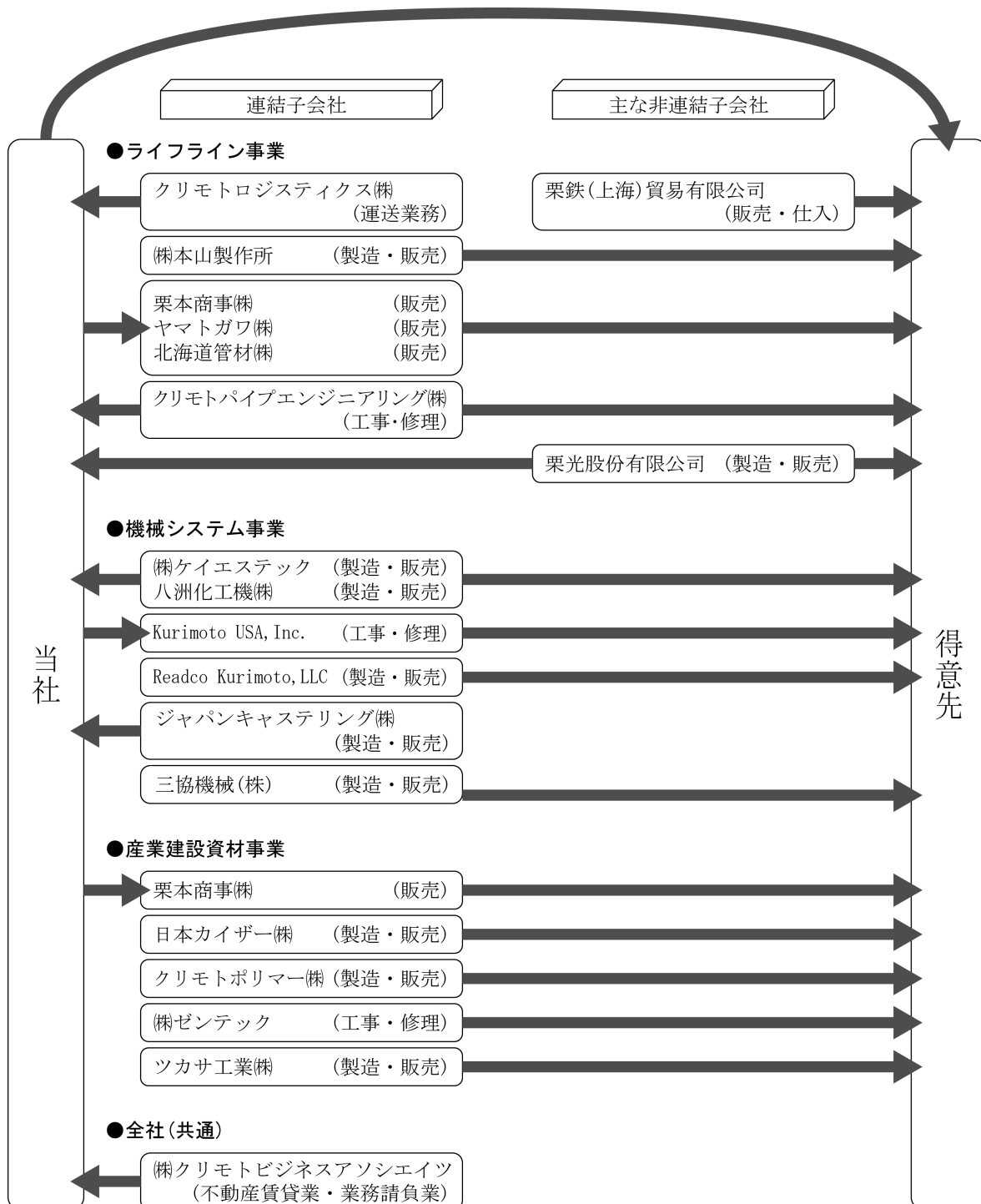
なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ライフライン事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱、ヤマトガワ㈱、北海道管材㈱が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱が特約販売店として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,730	18,542
受取手形、売掛金及び契約資産	38,880	30,165
電子記録債権	12,510	16,391
商品及び製品	12,118	10,623
仕掛品	8,551	8,398
原材料及び貯蔵品	3,366	3,273
その他	1,772	2,325
貸倒引当金	△30	△74
流動資産合計	92,901	89,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,760	31,123
減価償却累計額	△21,915	△22,494
建物及び構築物 (純額)	8,845	8,628
機械装置及び運搬具	59,265	59,968
減価償却累計額	△51,415	△52,271
機械装置及び運搬具 (純額)	7,850	7,696
工具、器具及び備品	10,880	11,434
減価償却累計額	△9,946	△10,224
工具、器具及び備品 (純額)	933	1,210
土地	14,028	14,060
リース資産	1,339	909
減価償却累計額	△288	△210
リース資産 (純額)	1,050	698
建設仮勘定	2,340	6,269
有形固定資産合計	35,049	38,564
無形固定資産		
その他	1,078	840
無形固定資産合計	1,078	840
投資その他の資産		
投資有価証券	20,151	22,347
退職給付に係る資産	-	1,774
繰延税金資産	188	185
その他	2,327	2,544
貸倒引当金	△157	△313
投資その他の資産合計	22,509	26,537
固定資産合計	58,636	65,941
資産合計	151,538	155,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,418	8,639
電子記録債務	14,707	12,224
短期借入金	18,180	13,870
1年内返済予定の長期借入金	560	1,145
リース債務	63	64
未払法人税等	1,693	1,963
未払費用	2,664	2,834
前受金	882	462
賞与引当金	3,590	2,846
工事損失引当金	474	269
その他の引当金	28	33
その他	3,972	2,937
流動負債合計	57,236	47,292
固定負債		
長期借入金	570	7,100
リース債務	1,051	996
繰延税金負債	536	2,602
退職給付に係る負債	1,719	1,096
資産除去債務	379	385
その他	1,365	675
固定負債合計	5,622	12,856
負債合計	62,859	60,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,896	7,345
利益剰余金	38,704	41,456
自己株式	△1,473	△1,904
株主資本合計	75,313	78,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,038	11,373
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	458	399
退職給付に係る調整累計額	2,881	4,516
その他の包括利益累計額合計	12,378	16,291
非支配株主持分	986	1,064
純資産合計	88,678	95,438
負債純資産合計	151,538	155,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	126,669	128,126
売上原価	93,386	94,153
売上総利益	33,282	33,973
販売費及び一般管理費	25,352	25,913
営業利益	7,930	8,059
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	826	728
その他	467	378
営業外収益合計	1,302	1,125
営業外費用		
支払利息	211	305
固定資産撤去費用	191	249
その他	353	311
営業外費用合計	756	866
経常利益	8,477	8,319
特別利益		
投資有価証券売却益	386	2,433
退職給付制度改定益	197	-
事業譲渡益	629	-
特別利益合計	1,214	2,433
特別損失		
減損損失	-	731
貸倒引当金繰入額	-	138
その他	88	17
特別損失合計	88	886
税金等調整前当期純利益	9,602	9,866
法人税、住民税及び事業税	2,599	2,833
法人税等調整額	△19	238
法人税等合計	2,579	3,072
当期純利益	7,023	6,793
非支配株主に帰属する当期純利益	117	91
親会社株主に帰属する当期純利益	6,905	6,701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,023	6,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	2,334
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	165	△58
退職給付に係る調整額	1,440	1,636
その他の包括利益合計	1,758	3,915
包括利益	8,781	10,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,665	10,614
非支配株主に係る包括利益	116	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,895	34,520	△1,483	71,119
当期変動額					
剰余金の配当			△2,722		△2,722
親会社株主に帰属する当期純利益			6,905		6,905
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				11	11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,183	9	4,193
当期末残高	31,186	6,896	38,704	△1,473	75,313

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,886	-	292	1,440	10,619	991	82,730
当期変動額							
剰余金の配当							△2,722
親会社株主に帰属する当期純利益							6,905
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	-	165	1,440	1,759	△4	1,754
当期変動額合計	152	-	165	1,440	1,759	△4	5,948
当期末残高	9,038	-	458	2,881	12,378	986	88,678

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,896	38,704	△1,473	75,313
当期変動額					
剰余金の配当			△3,949		△3,949
親会社株主に帰属する当期純利益			6,701		6,701
自己株式の取得				△602	△602
自己株式の処分		449		171	620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	449	2,751	△431	2,769
当期末残高	31,186	7,345	41,456	△1,904	78,083

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,038	-	458	2,881	12,378	986	88,678
当期変動額							
剰余金の配当							△3,949
親会社株主に帰属する当期純利益							6,701
自己株式の取得							△602
自己株式の処分							620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,334	2	△58	1,634	3,912	77	3,990
当期変動額合計	2,334	2	△58	1,634	3,912	77	6,759
当期末残高	11,373	2	399	4,516	16,291	1,064	95,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,602	9,866
減価償却費	2,979	3,336
減損損失	-	731
事業譲渡益	△629	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	198
受取利息及び受取配当金	△835	△746
支払利息	211	305
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,248	4,408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△493	1,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,864	△5,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,634	△11
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	△2,423
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
有形及び無形固定資産除却損	28	45
その他	2,762	△3,032
小計	△526	9,408
利息及び配当金の受取額	743	746
利息の支払額	△234	△256
法人税等の支払額	△2,320	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	7,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,100	△3
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	681	3,681
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,348	△6,269
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	9
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	15	1
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△74
事業譲渡による収入	629	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△348	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	181
その他	△113	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,574	△2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,800	△4,310
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	△678	△1,402
リース債務の返済による支出	△90	△96
社債の償還による支出	-	△30
配当金の支払額	△2,718	△3,946
非支配株主への配当金の支払額	△10	△17
自己株式の取得による支出	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,189	△1,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,642	2,732
現金及び現金同等物の期首残高	19,306	15,663
現金及び現金同等物の期末残高	15,663	18,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに取得したツカサ工業株式会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「ライフライン事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ライフライン事業」は、ダクト・鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス機器他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	62,206	30,959	33,504	126,669	—	126,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	202	13	347	△347	—
計	62,338	31,162	33,517	127,017	△347	126,669
セグメント利益	4,029	1,747	2,585	8,362	△431	7,930
セグメント資産	61,207	27,645	31,637	120,490	31,048	151,538
その他の項目						
減価償却費	1,158	635	647	2,441	538	2,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,457	548	851	3,858	148	4,006

- (注) 1 セグメント利益の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△478百万円及び棚卸資産の調整額11百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額31,048百万円には、セグメント間取引消去△11,243百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等42,291百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額538百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	65,960	27,448	34,717	128,126	—	128,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	249	77	461	△461	—
計	66,096	27,697	34,795	128,588	△461	128,126
セグメント利益	4,732	1,259	2,404	8,397	△337	8,059
セグメント資産	67,974	25,241	29,261	122,477	33,109	155,586
その他の項目						
減価償却費	1,110	984	704	2,800	536	3,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,946	1,065	863	6,875	441	7,317

(注) 1 セグメント利益の調整額△337百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△92百万円及び棚卸資産の調整額△295百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額33,109百万円には、セグメント間取引消去△10,329百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等43,438百万円が含まれております。

減価償却費の調整額536百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額441百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	731	—	—	731

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

機械システム事業セグメントにおいて、当連結会計年度に、三協機械株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが262百万円発生しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

産業建設資材事業セグメントにおいて、当連結会計年度に、ツカサ工業株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが77百万円発生しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.21円	1,554.96円
1株当たり当期純利益	113.90円	110.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度128,850株、当連結会計年度415,200株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度134,438株、当連結会計年度142,946株であります。

3 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,905	6,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,905	6,701
普通株式の期中平均株式数(株)	60,631,018	60,678,526

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,678	95,438
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	986	1,064
(うち非支配株主持分(百万円))	(986)	(1,064)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,692	94,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	60,635,805	60,692,580

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である三協機械株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2026年4月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社栗本鐵工所

事業の内容 鋳鉄管、鋼管、その他パイプおよびバルブ類の製造・販売
鋳鉄、鉄鋼品および各種鋳物製品の製造・販売
鋳山、化学、製鉄、窯業、輸送、鋅金加工等各種産業用機械およびプラント
の設計・製作・販売・据付・メンテナンス
土木、建築、設備資材の製造・販売各種合成樹脂製品の製造・販売

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 三協機械株式会社

事業の内容 アスファルト・コンクリート破砕プラント、その他各種プラントおよび機械
の設計・製作・販売・据付

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社、三協機械株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社栗本鐵工所

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2024年4月に三協機械株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。同社は、アスファルト・コンクリート破砕プラントの関連事業を行っており、当社グループが目指す循環型社会の実現に不可欠な再生骨材ビジネスに関する要素技術を有しております。本合併により、同社の事業を当社事業部門に統合し、経営資源を集約することで経営の効率化を図るとともに、更なる相乗効果の発揮により、収益力の強化と今後の事業拡大に繋げてまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。